

議案第9号

令和6年度木曽広域連合下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度木曽広域連合下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年間汚泥集約量 11,430 m³
- (2) 1日平均汚泥集約量 46.3 m³
- (3) 主な建設改良事業 該当なし

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款	下水道事業収益 110,421 千円	第2款	下水道事業費用 110,421 千円
第1項	営業収益 102,934 千円	第1項	営業費用 107,268 千円
第2項	営業外収益 7,487 千円	第2項	営業外費用 2,853 千円
		第4項	予備費 300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 24,211千円 は、当年度分損益勘定留保資金7,864千円及び過年度損益勘定留保資金16,347千円で補填するものとする。)

収 入		支 出	
第3款	資本的収入 0 千円	第4款	資本的支出 24,211 千円
		第3項	公債費 24,211 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
該当なし				

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 8,787 千円

(他会計からの補助金)

第8条 運営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、0千円である。

令和6年 2月29日 提出 木曾広域連合長 原 久仁男

令和6年 月 日 決 木曾広域連合議会議長 山崎 隆二

令和 6年度 木曽広域連合公共下水道事業 実施計画
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
41 下水道事業収益			110,421	
	1 営業収益		102,934	
		1 衛生費分担金	91,498	一般分及び起債償還分
		2 衛生費負担金	11,436	脱離液運搬委託料負担金
	2 営業外収益		7,487	
		4 長期前受金戻入	7,487	償却資産取得時の補助金等の減価償却に合わせた収益化

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
51 下水道事業費用			110,421	
	1 営業費用		107,268	
		1 汚泥集約センター管理運営費	91,917	職員人件費及び汚泥集約施設の管理運営に係る経費
		3 減価償却費	15,351	有形固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		2,853	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,853	公営企業債の支払利息
	99 予備費		300	
		99 予備費	300	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考

(説明) 収入不足額24,211千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分損益勘定留保資金7,864千円及び過年度損益勘定留保資金16,347千円で補填する。

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
71 資本的支出			24,211	
	3 公債費		24,211	
		1 元金	24,211	既借入公営企業債の償還元金

令和6年度 木曽広域連合下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	金 額	(単位：千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		0
減価償却費		15,351
引当金の増減額(△は減少)		627
長期前受金戻入額		△7,487
受取利息及び受取配当金		0
支払利息		2,853
固定資産除却費		0
未収金の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		0
たな卸資産の増減額(△は増加)		0
小計		11,344
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		△2,853
業務活動によるキャッシュ・フロー		8,491
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
国庫補助金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△24,211
一般会計又は他の特別会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,211
資金増加額(又は減少額)		△15,720
資金期首残高		24,705
資金期末残高		8,985

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	その他の特別職							0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	その他の特別職							0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		4,393	2,997	7,390	1,397	8,787	
前年度	1		4,366	3,153	7,519	1,415	8,934	
比 較	0		27	△ 156	△ 129	△ 18	△ 147	

(単位:千円)

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	管理職手当	夜間勤務手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	特殊勤務手当	休日勤務手当
	本年度	180	0	0	0	0	51	129	40	0
	前年度	258	0	0	0	0	51	128	40	0
	比 較	△78	0	0	0	0	0	1	0	0

(単位:千円)

区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当負担金
本年度	0	1,031	862	89	615
前年度	0	1,013	831	89	743
比 較	0	18	31	0	△ 128

ア 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	計			
本年度	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	27	職員異動に伴う増減分	0		
		その他の増減分	27	給料調整分 27	
職員手当	△ 156	職員異動に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 156	退職手当負担金率改定 △ 132 諸手当の増減 △ 24	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

		一般行政職
本年度	平均給料月額 (円)	366,083
	平均給与月額 (円)	399,417
	平均年齢 (歳)	59.0
前年度	平均給料月額 (円)	363,833
	平均給与月額 (円)	403,583
	平均年齢 (歳)	58.0

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職 (円)	行政職給料 (一) (円)
本年度	高 校 卒	166,600	166,600
	短 大 卒	179,100	179,100
	大 学 卒	196,200	196,200
前年度	高 校 卒	154,600	154,600
	短 大 卒	167,100	167,100
	大 学 卒	175,300	175,300

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
本年度	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	100.0
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.0
前年度	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	100.0
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 任	係 主 長 査	課長補佐 係 長	課 長 課長補佐	課 長	課 長

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種 一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給にかかる職員数(B) (人)		1	1
	号給数別内訳	2 号給 (人)	1	1
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比率 (B)／(A) (%)		100.0%	100.0%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給にかかる職員数(B) (人)		1	1
	号給数別内訳	2 号給 (人)	1	1
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)		
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比率 (B)／(A) (%)		100.0%	100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 (月 分)	職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.300	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.300	4.500	有	
国 の 制 度	2.200	2.300	4.500	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)		長野県市町村総合事務組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)		

キ 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国指定基準に基づく支給率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)	0.9%	
支給対象職員の比率(本年度) (%)	100%	
代表的な特殊勤務手当の名称 (%)	廃棄物処理作業手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
管理職手当	異	役職により定額
住居手当	同	
休日給手当	同	
宿日直手当	同	

区 分	国の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同	
時間外勤務手当	同	
夜間勤務手当	同	
寒冷地手当	同	

令和6年度 木曽広域連合下水道事業予定損益計算書

(令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 衛生費分担金	91,498		
(2) 衛生費負担金	11,436	102,934	
2. 営業費用			
(1) 管理運営費	91,917		
(2) 減価償却費	15,351	107,268	
営業利益			△ 4,334
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	7,487	7,487	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,853	2,853	4,634
経常利益			300
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(3) その他特別損失	0	0	0
7. 予備費			
(1) 予備費	300	300	△ 300
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			△ 55,287
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			△ 55,287

令和6年度 木曽広域連合下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		14,162
ロ 建物	205,519	
減価償却累計額	<u>△ 28,190</u>	177,329
ハ 構築物	67,620	
減価償却累計額	<u>△ 9,181</u>	58,439
ニ 機械及び装置	181,940	
減価償却累計額	<u>△ 170,533</u>	11,407
ホ 車両運搬具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具、器具及び備品	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0

有形固定資産合計

261,337

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>0</u>
-------------	--	----------

無形固定資産合計

0

固定資産合計

261,337

2. 流動資産

(1) 現金・預金

8,985

(2) 未収金

0

貸倒引当金

0

0

(3) 貯蔵品

0

流動資産合計

8,985

資産合計

270,322

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	159,716		
企業債合計		159,716	
固定負債合計			159,716
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,542		
企業債合計		24,542	
(2) 未払金		5,724	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,853		
ロ 法定福利費引当金	0		
引当金合計		1,853	
流動負債合計			32,119
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		221,555	
(2) 収益化累計額		△ 101,943	
繰延収益合計			119,612
負債合計			311,447

資本の部

6. 資本金			0
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	14,162		
資本剰余金合計	14,162		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金 (△は欠損金)	△ 55,287		
利益剰余金合計		△ 55,287	
剰余金合計			△ 41,125
資本合計			△ 41,125
負債資本合計			270,322

令和5年度 木曽広域連合下水道事業予定損益計算書

(令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 衛生費分担金	98,889		
(2) 衛生費負担金	10,942	109,831	
2. 営業費用			
(1) 管理運営費	84,479		
(2) 減価償却費	42,917	127,396	
営業利益			△ 17,565
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金			
(2) 長期前受金戻入	21,044	21,044	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,179	3,179	17,865
経常利益			300
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(3) その他特別損失	0	0	0
7. 予備費			
(1) 予備費	300	300	△ 300
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			△ 55,287
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			△ 55,287

令和5年度 木曽広域連合下水道事業予定貸借対照表
(令和6年 3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		14,162
ロ 建物	205,519	
減価償却累計額	<u>△ 22,552</u>	182,967
ハ 構築物	67,620	
減価償却累計額	<u>△ 7,344</u>	60,276
ニ 機械及び装置	181,940	
減価償却累計額	<u>△ 162,657</u>	19,283
ホ 車両運搬具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具、器具及び備品	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0

有形固定資産合計

276,688

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>0</u>
-------------	--	----------

無形固定資産合計

0

固定資産合計

276,688

2. 流動資産

(1) 現金・預金

24,705

(2) 未収金

0

貸倒引当金

0

0

(3) 貯蔵品

0

流動資産合計

24,705

資産合計

301,393

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	184,258		
企業債合計		184,258	
固定負債合計			184,258
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,210		
企業債合計		24,210	
(2) 未払金		5,724	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,226		
ロ 法定福利費引当金	0		
引当金合計		1,226	
流動負債合計			31,160
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		221,555	
(2) 収益化累計額		△ 94,455	
繰延収益合計			127,100
負債合計			342,518

資本の部

6. 資本金			0
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	14,162		
資本剰余金合計	14,162		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金 (△は欠損金)	△ 55,287		
利益剰余金合計		△ 55,287	
剰余金合計			△ 41,125
資本合計			△ 41,125
負債資本合計			301,393

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数 建物 15～50年、構築物 15～50年、機械及び装置 9～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担する額の該当はない。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、下水道事業セグメントの単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和 6年度 木曽広域連合公共下水道事業実施計画明細書
収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
41 下水道事業収益		110,421	132,429	△22,008			
1 営業収益		102,934	111,385	△8,451			
	1 衛生費分担金	91,498	100,443	△8,945	2 清掃費分担金	91,498	汚泥集約センター一般分 67,046 汚泥集約センター起債償還分 24,452
	2 衛生費負担金	11,436	10,942	494	3 衛生費負担金	11,436	汚泥集約センター起債償還分 2,611 塩尻市負担金 脱離液運搬委託料負担金 8,825 脱離液運搬委託料負担金 (11,430m3) 燃料調整費分 (6%) を含む
2 営業外収益		7,487	21,044	△13,557			
	4 長期前受金戻入	7,487	21,044	△13,557	2 国庫補助金長期前受金戻入	6,319	国庫補助金長期前受金戻入
					3 負担金及び分担金長期前受金戻入	1,032	負担金及び分担金長期前受金戻入
					4 その他長期前受金戻入	136	その他長期前受金戻入

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
51 下水道事業費用		110,421	132,429	△22,008			
1 営業費用		107,268	128,950	△21,682			
	1 汚泥集約センター管理運営費	91,917	86,033	5,884	2 給料	4,393	給料 職員 1名分 4,393
					3 職員手当等	2,370	扶養手当 180 時間外勤務手当 129 通勤手当 51 期末手当 689 勤勉手当 577 寒冷地手当 89 退職手当負担金 615 特殊勤務手当 40
					4 共済費	1,397	共済組合負担金 1,367 職員互助会負担金 11 地方公務員災害補償 19
					5 賞与引当金繰入額	627	賞与引当金繰入額 令和6年12月から令和7年3月 4ヶ月分
					10 需用費	40,424	消耗品費 9,694 処理薬剤、機械部品等 光熱水費 7,340 電気料 燃料費 15 暖房・凍結防止用 灯油 印刷製本費 47 汚泥脱離液作業伝票 新聞図書購読料 8 下水道事業実務書 修繕費 23,309 【新規】汚泥供給ポンプ点検整備 7,271 【新規】脱離液槽点検整備 3,586 【新規】汚泥脱水設備計装盤点検整備 9,735

						【新規】 非常通報装置交換	1,870
						【新規】 脱臭ファン定期点検整備	297
						その他整備	550
						被服費	11
						被服費 夏・冬作業服等（隔年）	
				11 役務費	268	通信運搬費	49
						電話料	31
						郵便料	18
						建物災害共済	198
						建物災害共済	60
						諸設備工作品	138
						手数料	21
						振込手数料	
				12 委託料	41,032	職員健康診断委託料	19
						脱水汚泥運搬処分委託料	26,680
						汚泥搬入量（11,430m3）	
						設備保守点検委託料	387
						受電設備点検委託料	246
						受入室自動シャッター設備点検委託料	141
						設備検査委託料	71
						消防法に基づく消防設備点検	
						調査分析委託料	1,430
						脱離液水質検査	349
						廃掃法に基づく脱水ケーキ含有量試験	475
						廃掃法に基づく脱水ケーキ溶出試験	475
						脱臭用活性炭悪臭測定	131
						システム保守委託料	385
						下水道管理システム保守管理料	
						脱離液運搬業務委託料	8,826
						脱離液運搬量（11,430m3）	
						福島浄化センター	2,596
						大原浄化センター	108

							日義浄化センター	1,419	
							上松浄化センター	1,321	
							妻籠クリーンセンター	391	
							木祖浄化センター	1,899	
							野尻浄化センター	592	
							燃料費調整分（6%相当額）	500	
							下水道経営戦略策定業務委託料	3,234	
【新規】下水道経営戦略策定業務委託料（更新）									
						13 使用料及び賃借料	1,386	公営企業会計システム利用料	1,386
						公営企業会計システム利用料			
						18 負担金補助金及び交付金	20	研修負担金	20
						【新規】危険物取扱乙種4類資格取得（講習会含む）			
2 営業外費用	3 減価償却費	15,351	42,917	△27,566	1 有形固定資産減価償却費	15,351	建物減価償却費	5,638	
							構築物減価償却費	1,837	
							機械及び装置減価償却費	7,876	
2 営業外費用		2,853	3,179	△326					
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,853	3,179	△326	1 企業債利息	2,853	企業債利息		
								企業債利子 2,852,660円	
99 予備費		300	300	0					
	99 予備費	300	300	0	99 予備費	300			

資本的收入及び支出

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
71 資本の支出		24,211	23,886	325			
3 公債費		24,211	23,886	325			
	1 元金	24,211	23,886	325			起債償還分元金 24,210,950円

令和6年度 下水道事業会計分担金負担金

(単位：千円)

目	衛生費分担金		衛生費負担金	合 計
節	清掃費分担金		衛生費負担金	
区分 町村	汚泥集約 センター一般分	汚泥集約 センター起債償還分	脱離液運搬 委託料負担金	
木 曽 町	37,201	12,238	4,371	53,810
上 松 町	12,989	3,876	1,401	18,266
南 木 曽 町	2,794	3,239	415	6,448
木 祖 村	8,807	2,776	2,013	13,596
王 滝 村	0	0	0	0
大 桑 村	5,255	2,325	628	8,208
合 計	67,046	24,454	8,828	100,328
	均等割 10% 処理能力割 20% 発生見込量割 70%	(建設) 均等30%処理能力70% (その他) 起債年度の管理費割	処理実績割	

※一部は「端数切上」で計上